

# 平成 20 年度事業報告書

(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

学校法人 東京成徳学園

# 平成 20 年度事業報告書

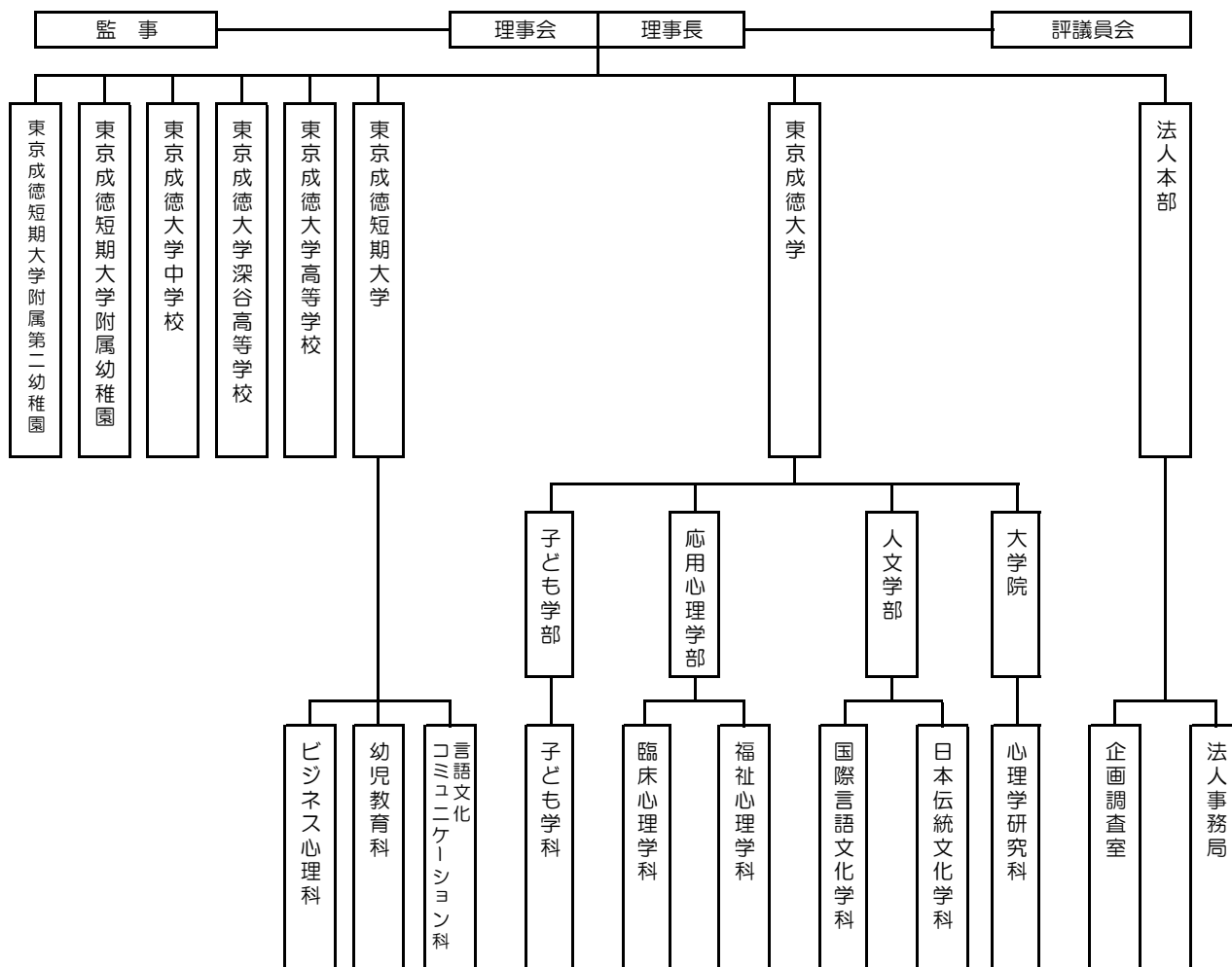
## 目次

I. 法人の概要	
1. 学園組織	2
2. 理事・監事・評議員	2
3. 学園の沿革	3
4. 設置する学校・学部・学科等	3
II. 平成 20 年度事業の概要	
1. 法人	6
2. 高等教育部門	6
3. 中等教育部門	8
4. 幼児教育部門	9
III. 平成 20 年度財務の概要	
1. 帰属収入・消費支出	10
2. 貸借対照表	10
3. 平成 20 年度計算書類	10

# I. 法人の概要

## 1. 学園組織

平成21年3月31日現在



## 2. 理事・監事・評議員

平成21年3月31日現在

役職	氏名	現職
理事長	木内 秀俊	大学・短期大学学長
常務理事	木内 秀樹	中学・高等学校長、幼稚園長
理事	大澤 健	深谷高等学校長
理事	國分 康孝	大学副学長
理事	黒田 定男	大学八千代事務局長
理事	佐々木 富也	学園後援会長
理事	市村 操一	大学応用心理学部長・心理学研究科長
理事	中里 明彦	成蹊大学文学部長・教授
監事	下山 武士	財団法人学校福祉協会会長
監事	黒崎 康夫	三協立山アルミ株式会社常勤監査役
評議員	中田 カヨ子	短期大学幼児教育科長
評議員	青木 重	大学十条台事務局長・短期大学事務局長
評議員	加々美 健一	第二幼稚園長
評議員	石山 賢	法人事務局長
評議員	津島 節子	
評議員	三上 令子	中学・高等学校同窓会長
評議員	深谷 昌志	大学子ども学部長
評議員	海保 博之	大学応用心理学部福祉心理学科長
評議員	渡辺 千仞	東京工業大学大学院教授
評議員	菅澤 喜八郎	前高等学校長

### 3. 学園の沿革

大正 15 年	王子高等女学校（4 年制）を設立（昭和 6 年東京成徳高等女学校に改称）
昭和 22 年	学制改革により東京成徳中学校（現東京成徳大学中学校）設置
昭和 23 年	学制改革により東京成徳高等学校（現東京成徳大学高等学校）設置
昭和 28 年	東京成徳幼稚園（現東京成徳短期大学附属幼稚園）設置
昭和 38 年	東京成徳学園深谷高等学校（現東京成徳大学深谷高等学校）設置
昭和 40 年	東京成徳短期大学開学
昭和 51 年	東京成徳短期大学附属第二幼稚園設置
平成 5 年	東京成徳大学開学
平成 10 年	東京成徳大学大学院開設
平成 16 年	東京成徳大学子ども学部を十条台キャンパスに開設 東京成徳短期大学幼児教育科・ビジネス心理科を共学化
平成 17 年	学校法人東京成徳学園創立 80 周年
平成 20 年	東京成徳大学応用心理学部を八千代キャンパスに開設 東京成徳大学経営学部を十条台キャンパスに設置 東京成徳大学応用心理学部に健康・スポーツ心理学科を設置

### 4. 設置する学校・学部・学科等

大学では①平成 20 年度に八千代キャンパスの人文学部を人文学部、応用心理学部の 2 学部に分離するとともに、②平成 20 年度に経営学部の設置認可を文部科学省より受け、平成 21 年度に十条台キャンパスに開設します。これにより大学学部は、八千代キャンパスに「人文・応用心理」の 2 学部、十条台キャンパスに「子ども・経営」の 2 学部から成る「2 キャンパス・4 学部体制」となります。これに伴い、大学事務局も「八千代事務局」、「十条台事務局」に再編成しました。また、平成 21 年度に、応用心理学部に「健康・スポーツ心理学科」を開設することを、文部科学省に届け出ました。

短期大学では、大学経営学部の設置に伴い、平成 21 年度のビジネス心理科の募集を停止しました。また、平成 18 年度より子ども学部での 3 年次編入(定員 10 名)が開始されたことに伴い、専攻科(幼児教育専攻)の募集を停止し、平成 20 年度末を以って廃止しました。

入学(募集)定員については、教育内容の充実を図るため、また募集状況の推移に対応するため、所要の変更を行いました。

将来への構想としては、政府が進める「観光立国」の動きに対応して、平成 22 年度に人文学部に観光文化学科(仮称)を設置するよう準備中です。

設置する学校・学部・学科等

平成 20 年 5 月 1 日現在

学校法人 東京成徳学園	事務所の所在地		東京都北区豊島 8 丁目 2 6 番 9 号			
学校名	学部・学科・課程名		開設年度	収容定員	在籍者数	専任教職員数
<b>大学院</b> 東京都北区王子 3-23-2  <b>東京成徳大学</b> 人文学部・応用心理学部 千葉県八千代市保品字中台谷 2014  <b>東京成徳大学 子ども学部</b> 東京都北区十条台 1-7-13	心理学研究科 臨床心理学専攻	博士後期課程	平成 1 5	9	9	116
		修士課程	平成 1 0	52	48	
	人文学部	日本伝統文化学科	平成 1 3	248	162	
		国際言語文化学科	平成 1 3	372	253	
		福祉心理学科	平成 5	220	185	
		臨床心理学科	平成 1 2	220	252	
	応用心理学部	福祉心理学科	平成 2 0	70	42	
		臨床心理学科	平成 2 0	70	79	
子ども学部	子ども学科	平成 1 6	380	429		
<b>東京成徳短期大学</b> 東京都北区十条台 1-7-13	言語文化コミュニケーション科		昭和 4 0	170	136	60
	幼児教育科		昭和 4 1	330	337	
	ビジネス心理科		平成 1 3	200	171	
	専攻科	幼児教育専攻	平成 1 1	10	2	
<b>東京成徳大学高等学校</b> 一貫部 東京都北区豊島 8-26-9 高等部 東京都北区王子 6-7-14	全日制課程	普通科	昭和 2 3	1,680	1,549	96
		普通科	昭和 3 8	1,050	954	51
<b>東京成徳大学深谷高等学校</b> 埼玉県深谷市宿根 559	全日制課程	普通科	昭和 3 8	1,050	954	51
<b>東京成徳大学中学校</b> 東京都北区豊島 8-26-9			昭和 2 2	480	497	22
<b>東京成徳短期大学附属幼稚園</b> 東京都北区豊島 8-24-2			昭和 2 8	640	355	29
<b>東京成徳短期大学附属第二幼稚園</b> 埼玉県さいたま市中央区上落合 1-9-4			昭和 5 1	175	157	11

## 入学定員・募集人員の状況

学校・学部・学科・課程		平成20年度	平成21年度	備考	
大学	大学院	心理学研究科(修士課程)	26	18	21年度より定員を18名に変更
		心理学研究科(博士後期課程)	3	3	
	人文学部	日本伝統文化学科	60	60	
		国際言語文化学科	90	90	
	応用心理学部	福祉心理学科	70	50	21年度より定員を50名に変更
		臨床心理学科	70	70	
		健康・スポーツ心理学科		50	21年4月開設
	子ども学部	子ども学科	90	90	
	経営学部	経営学科		100	21年4月開設
	大学計		409	531	
短期大学	言語文化コミュニケーション科		85	85	
	幼児教育科		180	180	
	ビジネス心理科		100		経営学部経営学科設置に伴い21年度より募集停止
短期大学計		365	265		
高等学校		560	560		
深谷高等学校		350	350		
中学校		160	160		
附属幼稚園		120	100	21年度より募集人員を100名に変更	
附属第二幼稚園		55	55		
学園合計		2,019	2,021		

## II. 平成20年度事業の概要

### 1. 法人

- 中期事業計画  
平成20年度には、各部門で課題の抽出を行い、また、平成20年秋以降の急速な経済変動などの事業環境変化も踏まえて、中期事業計画についての学園方針を策定しました。
- 資産管理  
「資産運用規程」を制定し、財務担当理事を責任者とする責任体制を確立するとともに、運用対象を預貯金・国債などの安全資産とすることを明確にしました。
- 人事管理  
「パートタイム労働法」の改正など関連法令の整備を踏まえ、非常勤教職員就業規則を整備しました。また、就業規則、育児休業規程及び介護休業規程の育児介護休業法関連条項を変更しました。
- 広報活動  
平成20年度には、『東京成徳広報』（24、25号）を発行（2万9千部）して大学・短期大学への求人先を含めて配布し、また、前年度に引続きウェブサイトを充実しました。

### 2. 高等教育部門（大学院、大学、短期大学）

- 応用心理学部の開設（平成20年4月）  
人文学部を改組し、既設4学科のうち、福祉心理学科と臨床心理学科を応用心理学部として再編し、心理学の新たな領域への展開のための基盤を整備しました。
- 経営学部の設置・開設（平成21年4月）  
経営学部の設置準備を行い、文部科学省の認可を得て設置し、入学者を募集しました。また、これに伴い短期大学ビジネス心理科の学生募集を停止しました。
- 応用心理学部健康・スポーツ心理学科の設置・開設（平成21年4月）  
応用心理学部の2学科に加えて、心理学の新しい分野として、健康・スポーツ心理学科の設置準備を行い、文部科学省への届出により設置し、入学者を募集しました。
- 第三者評価  
（財）日本高等教育評価機構による第三者評価を大学全体で受審し、すべての評価基準において「適格」との認証評価を受け、「評価報告書」をホームページで公開しました。
- 学則の改正  
学納金徴収の平準化による入学時負担の軽減を骨子とする学則の一部改正を行いました。また、福祉関連の法改正対応、履修ニーズに応じた授業開講（中国語・韓国語の教職課程廃止）などを目的とする教育カリキュラムの改編を行いました。
- 諸規定の整備  
学生の修学を支援し、学力向上を図るための「奨学金規則」の運用を開始し、また、学生による不正行為等の未然防止などを企図した「徴戒規程」を制定しました。
- 補助金による研究・事業の実施  
人文学部では、科学研究費補助金に採択された3件、及び経常費補助金で採択された2件の研究を行いました。また、人文学部と応用心理学部共用の経常費補助金で採択された5件の事業を実施しました。  
子ども学部では、科学研究費補助金に採択された3件、及び経常費補助金で採択された3件の研究を実施しました。また、戦略的大学連携支援事業に本学が参加する「6大学

連携教育支援人材育成事業」が選定されたので、平成 20 年度の事業を実施しました。

短期大学では、経常費補助金による継続研究 2 件、及び新規採択案件 2 件の研究を実施しました。

- 公開講座

八千代キャンパスでは、八千代市との提携により、人文学部で「くらしと文化」、応用心理学部で「こころとからだ」をテーマにした、合計 7 回の講座を開講しました。

子ども学部では、東京都教育委員会及び北区教育委員会の後援を得て公開講座『「守り」のない時代の子どもたち』を開講しました。

短期大学では、北区の後援を得て、幼稚園及び保育園の教員を対象に「保育研修会」を開講しました。

- 教員免許状更新講習

八千代キャンパスと子ども学部では、文部科学省に教員免許状更新講習の申請を行い認定されました。これに基づき平成 21 年度の開講に向けて準備を行いました。

- 国際交流

八千代キャンパスでは、新たな取組として韓国白石大学校との交流協定に基づき、派遣学生 1 名と受入学生 1 名による 6 ヶ月の交換留学を実施しました。また、新留学生制度としてオーストラリアへのインターンシップ付き半期留学を実施しました。その他、オーストラリア、カナダ、韓国への半期留学(6 ヶ月)、イギリス、中国への短期語学研修(2 週間)、アメリカへの異文化体験ツアー(7 日間)、スウェーデンへの福祉研修(10 日間)を実施しました。

子ども学部では、3 年生 56 名の米国サンフランシスコ州立大学訪問研修、及び韓国白石大学校学生 58 名の訪問研修受入を行いました。

短期大学では、オーストラリア 6 ヶ月留学、アジア地理の旅(6 日間)、及びヨーロッパ地理の旅(17 日間)を実施しました。

- 大学院の定員縮小

大学院教育の充実を目指して、修士課程の入学定員を 26 人から 18 人に減員しました。

- 学生募集活動の強化

八千代キャンパスでは、高校訪問や進学説明会などに加えて、「保護者説明会」や研究成果の「市民ギャラリー」への出展など、知名度向上のための新たな試みを実施しました。

- 施設設備・機器の拡充

八千代キャンパスでは、洗浄便座の設置や吹き抜け・階段手摺の補強などを実施しました。

十条台キャンパスでは、1 号館及び 2 号館の耐震改修工事を実施しました。また、経営学部設置を控え、施設設備を拡充しました。

- 地球温暖化対策への取り組み

グローバルな課題である排出 CO2 の削減対策として、夏季冷房、冬季暖房の設定温度にガイドラインを設けるなど、教職員・学生を対象とするエネルギーの節約に取り組みました。



平成 21 年度 高等教育部門学生募集状況

学校・学部・学科・課程		定員	志願者数	合格者数	入学者数
大学院	心理学研究科(修士課程)	18	111	26	19
	心理学研究科(博士後期課程)	3	2	0	0
大学	人文学部	150	105	88	61
	応用心理学部	170	244	232	166
	子ども学部	90	318	160	103
	経営学部	100	106	94	76
大学院・大学計		531	886	600	425
短期大学	言語文化コミュニケーション科	85	78	75	65
	幼児教育科	180	257	228	192
短期大学計		265	335	303	257
合 計		796	1,221	903	682

### 3. 中等教育部門（中学・高等学校、深谷高等学校）

生徒募集は、概ね順調に行われました。大学進学でも、東京大学や東京工業大学などの国公立大学への進学など、高等学校・深谷高等学校ともに、良好な実績を挙げることができました。課外活動でも、高等学校女子バスケットボール部、深谷高等学校ダンス部などが好成績を挙げました。

平成 21 年度 中等教育部門生徒募集状況

	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
高等学校	560	1,690	1,412	566
深谷高等学校	350	1,406	1,368	325
中学校	160	782	325	161

各学校の事業実施状況は以下の通りです。

#### (1) 高等学校

- 施設設備の修繕・更新  
老朽化に伴う修繕・更新を実施し、高等部グラウンドの人工芝化工事を実施しました。
- 男子生徒増加による部活動への支援  
課外活動充実のための活動場所確保、コーチなどへの支援を実施しました。
- 進学指導の強化  
学力向上と進路の実現のため、外部講師を効率的に配置して演習・補修等を実施しました。
- 生徒募集計画  
志望者数確保とレベルアップに努力し、成果を挙げました。

#### (2) 深谷高等学校

- 施設設備の整備  
1号館の防水工事・外壁塗装工事、一部教室の空調機入れ替えを実施しました。

- 募集対策  
丁寧できめ細やかな中学校・塾訪問を実施し、また、学生が参加したくなる体験入学を企画・実施しました。
- 進路支援  
夏季・冬季休業を利用した補習授業を実施し、また、サテライトによる個別学習の徹底を図りました。
- 部活動支援  
ダンス部ミスダンスドリルチームが日本大会リリカル部門で第2位、バトントワリング部は全国大会初出場となり今後の活躍が期待されます。

### (3) 中学校

- カリキュラム・行事等の見直し改善実施  
平成21年度から1・2年次の土曜日授業実施に向けてのカリキュラム再編を実施しました。
- 生徒募集  
帰国子女入試を実施しました。

## 4. 幼児教育部門（短期大学附属幼稚園、同第二幼稚園）

園児募集は、附属幼稚園、附属第二幼稚園、ともに順調に行われました。

平成21年度 幼児教育部門園児募集状況

	附属幼稚園		附属第二幼稚園	
	募集人員	入園児数	募集人員	入園児数
3歳児	100	100	55	52
4歳児	若干名	12	若干名	6
5歳児	若干名	1	若干名	0

各園の事業実施状況は以下の通りです。

### (1) 附属幼稚園

- 教職員の資質向上、指導力向上  
教職員の資質向上、指導力向上を図るため研修会などを実施しました。
- 保育環境の整備  
施設設備の老朽化に伴い、修繕・改修工事などを実施しました。
- 保護者に対する子育て支援  
保護者に対する子育て支援の一環として、月例で講師を招いて母親講座を実施し、子育ての相談にも対応しました。

### (2) 附属第二幼稚園

- 保育環境の整備  
園児が効率的・衛生的に使用できるよう、手洗い・水飲み場を改修し、また、園児が適切な環境のもとで読書ができるよう、読書コーナーの照明器具を増設しました。更に、AEDを設置しました。

### Ⅲ. 平成20年度財務の概要

#### 1. 帰属収入・消費支出

平成20年度の帰属収入は5,902百万円となり、帰属収入の67%を占める学生生徒納付金が、在籍者数の減少によって135百万円減少したこともあって、対前年度比176百万円の減少となりました。

一方、消費支出は、6,389百万円となり、対前年度末比6百万円増加となりました。基本金組入額は、経営学部設置、耐震補強工事などを実施したため、462百万円となりました。

この結果、帰属収支差額は487百万円の支出超過、消費収支差額は949百万円の支出超過となりました。

#### 2. 貸借対照表

平成21年3月末の資産の部合計額は47,535百万円で、減価償却実施による学園施設設備(有形固定資産)の減少などに伴い、対前年度末比994百万円の減少となりました。資産項目の内訳は「項目別資産状況」の通りです。

負債の部合計額は2,197百万円で、借入金の返済などにより対前期末比507百万円の減少となりました。

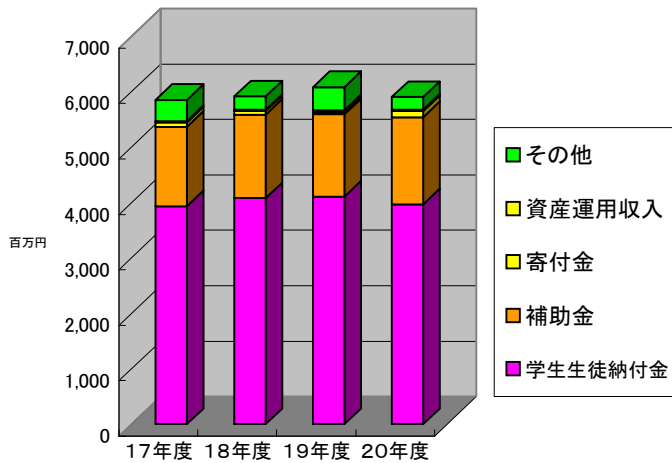
この結果、正味財産は45,338百万円となり、対前年度末比487百万円の減少となりました。

また、基本金の部合計額は、施設設備支出や土地取得のための借入金の返済による基本金組入れに伴って463百万円増加し、21年3月末で52,302百万円となりました。

#### 3. 平成20年度計算書類

平成20年度の収支計算書、貸借対照表、監査報告書、財産目録は、別葉の平成20年度計算書類をご参照下さい。

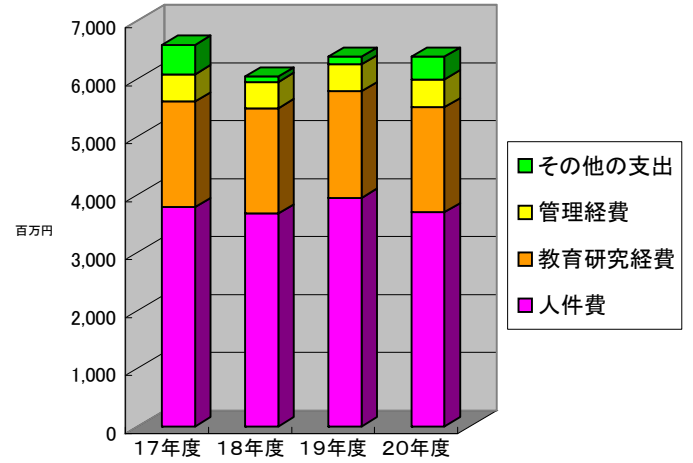
項目別帰属収入推移



(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度
学生生徒納付金	3,935	4,077	4,103	3,968
補助金	1,430	1,510	1,488	1,569
寄付金	78	61	40	111
資産運用収入	26	24	32	31
その他	381	241	415	223
合計	5,850	5,913	6,078	5,902

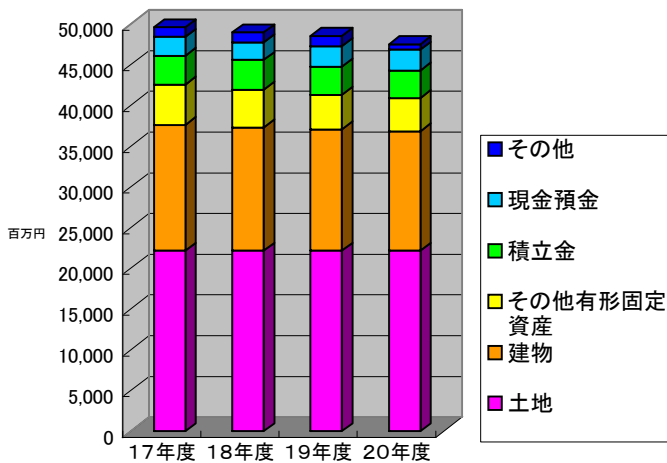
項目別消費支出推移



(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度
人件費	3,790	3,675	3,948	3,701
教育研究経費	1,823	1,821	1,839	1,808
管理経費	467	454	462	482
その他の支出	509	90	134	398
合計	6,589	6,040	6,383	6,389

項目別資産状況



(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度
土地	22,165	22,165	22,165	22,165
建物	15,470	15,154	14,917	14,672
その他有形固定資産	4,962	4,600	4,222	4,100
積立金	3,520	3,690	3,488	3,357
現金預金	2,324	2,179	2,522	2,573
その他	1,180	1,191	1,215	668
合計	49,621	48,979	48,529	47,535